



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 総合管理・経営管理担当 (氏名) 倉本 勇治 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,375	24.5	868	△24.5	718	△28.1	425	△60.2
26年3月期第3四半期	30,024	△1.6	1,150	△25.8	998	△23.2	1,068	19.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,060百万円(△14.7%) 26年3月期第3四半期 1,242百万円(25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.01	—
26年3月期第3四半期	17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	89,687	36,739	40.0
26年3月期	93,537	35,898	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,910百万円 26年3月期 35,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,290	19.1	380	△54.4	100	△83.3	770	△46.4	12.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	60,891,000株	26年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	230,543株	26年3月期	230,372株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	60,660,575株	26年3月期3Q	60,662,113株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調にあります。円安による物価上昇や消費税率引上げに伴う個人消費の伸び悩みなど、とくに地方での景気回復の動きは依然として鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗してきた大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」について商業用地の引渡しが始まりましたが、残りの工事につきましても引き続き安全かつ堅実に施工できるよう工程管理を行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」や、八丁堀地区における再開発事業「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」といった新規事業も推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業についても、関係機関と協力しながら推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業および流通業が減収となったものの、不動産業が大幅な増収となり、建設業およびレジャー・サービス業も増収となったことから、前第3四半期連結累計期間と比較して24.5%、7,350百万円増加し、37,375百万円となりました。利益につきましては、建設業における工事原価上昇や天候不順による宮島への来島者数の減少などにより営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して24.5%、281百万円減少し、868百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して28.1%、280百万円減少し、718百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、60.2%、643百万円減少し、425百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、「ひろしま菓子博2013」に伴う特需の反動により、減収となりました。

自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移しておりますが、「ひろしま菓子博2013」の反動や呉市エリアのバス路線の一部を生活バス路線に移管したことなどから、減収となりました。海上運送業および索道業では、天候不順の影響により宮島への来島者数が減少し、海上運送業では減収、索道業ではほぼ横ばいの収益となりました。航空運送代理業では、ほぼ横ばいの収益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.6%、91百万円減少して16,464百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間188百万円に対し、76.6%、144百万円減少し、44百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げによる節約志向や夏場の天候不順による季節商品の不振、さらにテナント撤収の影響もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、天候不順もあり宮島来島者が減少したことや、団体ツアー客の減少により減収となり、併設する駐車場についても減収となりました。サービスエリアにおいては、近隣サービスエリアの改修や高速道路の休日割引縮小の影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.3%、562百万円減少し、8,309百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間124百万円の営業利益に対し、70百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、広島市内中心部の駐車場売却や第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が始まったこと等で減収となりました。不動産販売業では、大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」での商業用地引渡しが始まり、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して322.3%、

7,822百万円増加し、10,249百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間674百万円に対し、11.9%、79百万円増加し、754百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、民間の新築・補修工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して12.7%、339百万円増加し、3,009百万円となりましたが、資材価格高騰等による工事原価上昇に伴い、営業利益は、前第3四半期連結累計期間48百万円に対し、78.2%、38百万円減少し、10百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者を中心に国内旅行者も好調に推移し、宿泊部門は増収となりましたが、宴会部門は婚礼件数の減少やレストラン・バーの利用が減少し、減収となりました。

ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動で来場者が大幅に増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したものの、消費税率引上げの影響により一般客が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、新たにゴルフ用品の販売事業を開始し、ゴルフ練習場打席とゴルフ用品販売の相乗効果を図り、来場者数増加に努めた結果、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.2%、17百万円増加し、1,456百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間98百万円に対し、11.7%、11百万円増加し、110百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、当社の「石内東地区開発事業」において、商業用地の一部を販売したことにより「販売土地及び建物」が1,770百万円減少したほか、「未成工事支出金」の減少465百万円、工事負担金等の未収金入金による流動資産「その他」の減少1,274百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少956百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3,849百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払い、及び販売用マンションの建築代金の支払いによる「未払金」の減少1,329百万円、「石内東地区開発事業」における商業用地の販売代金の前受金を収入に振替えたことによる流動負債「その他」の減少1,654百万円、借入金、社債を含めた有利子負債の減少1,430百万円により、前連結会計年度末と比較して4,690百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上や保有する上場有価証券の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して840百万円の増加となり、自己資本比率は2.5ポイント上昇の40.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成26年5月12日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069	5,728
受取手形及び売掛金	1,822	1,907
販売土地及び建物	8,756	6,986
未成工事支出金	903	437
商品及び製品	138	191
原材料及び貯蔵品	423	525
その他	2,670	1,395
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	20,775	17,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,216	16,539
機械装置及び運搬具(純額)	4,891	4,367
土地	43,093	42,721
建設仮勘定	-	67
その他(純額)	1,075	1,114
有形固定資産合計	66,276	64,810
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	159	668
無形固定資産合計	204	713
投資その他の資産		
投資有価証券	3,795	4,622
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	1,621	1,540
その他	912	883
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	6,280	6,996
固定資産合計	72,762	72,520
資産合計	93,537	89,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545	1,270
短期借入金	13,927	14,091
1年内償還予定の社債	488	432
未払金	2,665	1,335
未払法人税等	452	498
未払消費税等	217	592
未払費用	782	966
預り金	1,264	1,352
賞与引当金	1,092	379
役員賞与引当金	17	-
その他	3,395	1,740
流動負債合計	25,847	22,659
固定負債		
社債	796	867
長期借入金	12,099	10,489
再評価に係る繰延税金負債	11,623	11,617
退職給付に係る負債	1,275	1,259
その他	5,996	6,053
固定負債合計	31,791	30,288
負債合計	57,638	52,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	8,485	8,708
自己株式	△91	△91
株主資本合計	12,702	12,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,591
土地再評価差額金	20,920	20,909
退職給付に係る調整累計額	440	484
その他の包括利益累計額合計	22,411	22,985
少数株主持分	784	828
純資産合計	35,898	36,739
負債純資産合計	93,537	89,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	30,024	37,375
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,887	30,206
販売費及び一般管理費	5,986	6,299
営業費合計	28,873	36,506
営業利益	1,150	868
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	82	94
持分法による投資利益	14	-
受託工事収入	185	90
その他	54	55
営業外収益合計	338	240
営業外費用		
支払利息	268	261
持分法による投資損失	-	1
受託工事費用	185	90
その他	36	37
営業外費用合計	490	390
経常利益	998	718
特別利益		
固定資産売却益	0	11
工事負担金等受入額	619	529
その他	61	24
特別利益合計	681	566
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	4	3
固定資産圧縮損	210	116
減損損失	21	1
移転補償金	-	43
特別損失合計	237	169
税金等調整前四半期純利益	1,443	1,114
法人税等	308	638
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	476
少数株主利益	67	50
四半期純利益	1,068	425

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	540
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	106	584
四半期包括利益	1,242	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	67	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,548	7,874	2,047	2,123	1,429	30,024	—	30,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	997	379	546	8	1,939	△1,939	—
計	16,555	8,871	2,427	2,670	1,438	31,963	△1,939	30,024
セグメント利益	188	124	674	48	98	1,135	15	1,150

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,457	7,273	9,855	2,342	1,446	37,375	—	37,375
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	1,035	394	667	9	2,113	△2,113	—
計	16,464	8,309	10,249	3,009	1,456	39,488	△2,113	37,375
セグメント利益又は損失(△)	44	△70	754	10	110	849	19	868

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。